

令和7年度

松伏町国民健康保険特別会計予算

令和7年度松伏町国民健康保険特別会計予算

令和7年度松伏町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,126,504千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和7年2月27日提出

松伏町長 鈴木 勝

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		571,867
	1 国民健康保険税	571,867
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		2,263,294
	1 県 補 助 金	2,263,293
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
7 繰 入 金		243,835
	1 他 会 計 繰 入 金	187,802
	2 基 金 繰 入 金	56,033
8 繰 越 金		40,000
	1 繰 越 金	40,000
9 諸 収 入		7,504
	1 延 滞 金 及 び 過 料	7,001
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	502
歳 入	合 計	3,126,504

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		52,650
	1 総 務 管 理 費	43,653
	2 徴 税 費	8,291
	3 運 営 協 議 会 費	706
2 保 險 給 付 費		2,238,075
	1 療 養 諸 費	1,924,591
	2 高 額 療 養 費	300,400
	3 移 送 費	50
	4 出 産 育 児 諸 費	10,005
	5 葬 祭 諸 費	3,000
	6 傷 病 手 当 金	29
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		789,693
	1 医 療 給 付 費 分	530,448
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	191,059
	3 介 護 納 付 金 分	68,186
4 保 健 事 業 費		37,377
	1 保 健 事 業 費	9,813
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	27,564
5 基 金 積 立 金		51
	1 基 金 積 立 金	51
6 公 債 費		2,004
	1 公 債 費	2,004
7 諸 支 出 金		3,654
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,652
	2 延 滞 金	1
	3 繰 出 金	1
8 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出	合 計	3,126,504

令和7年度

松伏町国民健康保険特別会計の
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	571,867	557,293	14,574
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	2,263,294	2,284,861	△21,567
5 財産収入	1	1	0
6 寄附金	1	1	0
7 繰入金	243,835	272,700	△28,865
8 繰越金	40,000	40,000	0
9 諸収入	7,504	7,507	△3
歳入合計	3,126,504	3,162,365	△35,861

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	52,650	48,775	3,875
2 保 険 給 付 費	2,238,075	2,260,455	△22,380
3 国民健康保険事業費納付金	789,693	811,189	△21,496
4 保 健 事 業 費	37,377	33,319	4,058
5 基 金 積 立 金	51	51	0
6 公 債 費	2,004	1,819	185
7 諸 支 出 金	3,654	3,756	△102
8 予 備 費	3,000	3,000	0
△ 共 同 事 業 拠 出 金	0	1	△1
歳 出 合 計	3,126,504	3,162,365	△35,861

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1		43,895	8,754
2,224,759		6,667	6,649
12,861		127,241	649,591
25,674			11,703
		1	50
			2,004
			3,654
			3,000
2,263,295		177,804	685,405

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本年度	前年額	比較
1 国民健康保険税	571,867	557,287	14,580
△退職被保険者等国民健康保険税	0	6	△6
計	571,867	557,293	14,574

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,263,293	2,284,860	△21,567
計	2,263,293	2,284,860	△21,567

(款) 4 県支出金

(項) 2 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 寄附金

(項) 1 寄附金

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	187,802	178,749	9,053
-----------	---------	---------	-------

(歳入) 国民健康保険税, 使用料及び手数料, 国庫支出金, 県支出金, 財産収入, 寄附金, 繰入金
国民健康保険特別会計

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分 現年課税分	402,679	・医療給付費分現年課税分	402,679
2	後期高齢者支援金分 現年課税分	109,217	・後期高齢者支援金分現年課税分	109,217
3	介護納付金分 現年課税分	40,301	・介護納付金分現年課税分	40,301
4	医療給付費分 滞納繰越分	14,472	・医療給付費分滞納繰越分	14,472
5	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	3,549	・後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,549
6	介護納付金分 滞納繰越分	1,649	・介護納付金分滞納繰越分	1,649

1	督促手数料	1	・保険税督促手数料	1

1	災害臨時特例補助金	1	・災害臨時特例補助金	1

1	普通交付金	2,224,759	・普通交付金	2,224,759
2	特別交付金	38,534	・保険者努力支援分 ・特別調整交付金分(市町村分) ・県繰入金(2号分) ・特定健康診査等負担金	15,834 2,223 15,000 5,477

1	財政安定化基金交付金	1	・財政安定化基金交付金	1

1	積立金利子	1	・基金積立金利子	1

1	寄附金	1	・寄附金	1

1	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	72,501	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	72,501
2	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	45,204	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	45,204
3	未就学児均等割 保険税繰入金	1,678	・未就学児均等割保険税繰入金	1,678
4	職員給与費等繰入金	43,894	・職員給与費等繰入金	43,894

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本年度	前年額	比較
計	187,802	178,749	9,053

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	56,033	93,951	△37,918
計	56,033	93,951	△37,918

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 前年度繰越金	40,000	40,000	0
計	40,000	40,000	0

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

1 延滞金	7,000	7,001	△1
2 過料	1	1	0
計	7,001	7,002	△1

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	500	500	0
3 返納金	1	1	0
△退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
△退職被保険者等返納金	0	1	△1
計	502	504	△2

(歳入) 繰入金, 繰越金, 諸収入
国民健康保険特別会計

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
5 出産育児一時金繰入金	6,667	・ 出産育児一時金繰入金	6,667
6 財政安定化支援事業繰入金	7,654	・ 財政安定化支援事業繰入金	7,654
7 その他繰入金	10,000	・ その他繰入金	10,000
8 産前産後保険税繰入金	204	・ 産前産後保険税繰入金	204

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	56,033	・ 国民健康保険財政調整基金繰入金	56,033
-------------------	--------	-------------------	--------

1 前年度繰越金	40,000	・ 前年度繰越金	40,000
----------	--------	----------	--------

1 延滞金	7,000	・ 延滞金	7,000
1 過料	1	・ 過料	1

1 預金利子	1	・ 歳計現金預金利子	1
--------	---	------------	---

1 滞納処分費	1	・ 滞納処分費	1
1 第三者納付金	500	・ 第三者納付金	500
1 返納金	1	・ 返納金	1

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	43,283	41,994	1,289			43,283	

(歳出) 総務費
国民健康保険特別会計

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
2 給料	13,960	1 一般事務費	
3 職員手当等	11,490	一般事務に要する経費である。	35,023
4 共済費	4,750	2 給料	13,960
8 旅費	20	一般職給	13,960
10 需用費	495	3 職員手当等	11,490
11 役務費	2,926	扶養手当	690
12 委託料	6,090	地域手当	880
13 使用料及び賃借料	1,928	通勤手当	570
18 負担金補助及び交付金	1,624	時間外勤務手当	2,900
		期末手当	3,310
		勤勉手当	2,660
		児童手当	480
		4 共済費	4,750
		地方公務員災害補償基金負担金	50
		共済負担金	4,700
		8 旅費	20
		普通旅費	20
		10 需用費	249
		消耗品費	5
		印刷製本費	139
		図書代	85
		法規追録代	20
		11 役務費	419
		第三者行為損害賠償事務手数料	82
		通信運搬費	337
		12 委託料	583
		国保システム改修委託料	110
		国保情報集約システム手数料	468
		国保情報集約システム保守委託料	5
		13 使用料及び賃借料	1,928
		有料道路通行料	10
		国保ラインシステム使用料	253
		ソフトウェア使用料	1,665
		18 負担金補助及び交付金	1,624
		埼玉縣市町村総合事務組合負担金	1,400
		非常勤職員公務災害補償保険負担金	3
		国保情報集約システムライセンス負担金	9
		オンライン資格確認等システム運営負担金	212
		2 共同電算処理業務委託事業	
		診療報酬明細書等の確認及び給付記録事務、保健施設等に係る統計事務を委託するものである。	3,010
		11 役務費	164
		通信運搬費	164
		12 委託料	2,846
		共同電算処理業務委託料	2,846
		3 資格管理事業	
		松伏町国民健康保険の資格管理の一環として、被保険者に対し、必要な証書等を作成・交付するものである。	5,250
		10 需用費	246
		印刷製本費	246

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2連合会 負担金	370	385	△15				370
計	43,653	42,379	1,274			43,283	370

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1賦課徴収 費	8,288	5,678	2,610	1		1	8,286
2滞納処分 費	3	3	0				3
計	8,291	5,681	2,610	1		1	8,289

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1運営協議 会費	706	715	△9			611	95
-------------	-----	-----	----	--	--	-----	----

(歳出) 総務費
国民健康保険特別会計

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		11 役務費	2,343
		通信運搬費	2,343
		12 委託料	2,661
		資格確認書作成委託料	2,661
18 負担金補助 及び交付金	370	1 国保連合会費	
		国民健康保険法に基づき会員である保険者が共同して、 その目的達成のため必要な事業を行う国保連合会に対して 負担金を支払うものである。	370
		18 負担金補助及び交付金	370
		県国保連合会負担金	370

10 需用費	4,136	1 賦課徴収事務費	
11 役務費	1,728	国民健康保険税賦課徴収に係る事務的経費である。	8,288
12 委託料	1,495	10 需用費	4,136
13 使用料及び 賃借料	929	印刷製本費	4,136
		11 役務費	1,728
		国保税口座振替取扱手数料	97
		通信運搬費	1,631
		12 委託料	1,495
		国民健康保険税システム業務委託料	1,495
		13 使用料及び賃借料	929
		国保税ソフトウェア使用料	929
10 需用費	1	1 滞納処分事業	
11 役務費	1	長期及び高額滞納者の滞納処分を行うものである。	3
12 委託料	1	10 需用費	1
		消耗品費	1
		11 役務費	1
		通信運搬費	1
		12 委託料	1
		委託料	1

1 報酬	611	1 国保運営協議会費	
8 旅費	40	国民健康保険事業の運営に係る協議会に要する経費であ る。	706
9 交際費	20	1 報酬	611
13 使用料及び 賃借料	10	委員報酬	611
18 負担金補助 及び交付金	25	8 旅費	40
		費用弁償	30
		普通旅費	10
		9 交際費	20
		会長交際費	20
		13 使用料及び賃借料	10
		有料道路通行料	10
		18 負担金補助及び交付金	25
		県国保協議会負担金	13
		研修、研究会負担金	12

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	706	715	△9			611	95

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1療養給付費	1,900,000	1,920,000	△20,000	1,900,000			
2療養費	20,000	22,000	△2,000	20,000			
3審査支払手数料	4,591	4,599	△8	4,309			282
△退職被保険者等療養給付費	0	100	△100				
△退職被保険者等療養費	0	50	△50				
計	1,924,591	1,946,749	△22,158	1,924,309			282

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1高額療養費	300,000	300,000	0	300,000			
2高額介護療養費	400	400	0	400			
△退職被保険者等高額療養費	0	50	△50				
△退職被保険者等高額介護療養費	0	50	△50				
計	300,400	300,500	△100	300,400			

(歳出) 総務費, 保険給付費
国民健康保険特別会計

(単位 千円)

節		事業概要		
区分	金額			
18負担金補助 及び交付金	1,900,000	1	医療費給付事業 疾病及び負傷に対して給付するものである。 18 負担金補助及び交付金 療養給付費	1,900,000 1,900,000 1,900,000
18負担金補助 及び交付金	20,000	1	医療費給付事業 やむを得ない理由により保険証を持たずに医療を受けた ときや、国保の取扱いをしていない医療機関で治療を受け たとき、申請により支給するものである。 18 負担金補助及び交付金 療養費	20,000 20,000 20,000
12委 託 料	4,591	1	医療費給付事業 例月の診療報酬明細額の適正を図るため、審査業務を埼 玉県国保連合会に委託するものである。 12 委託料 診療報酬請求書審査支払手数料 レセプト電算処理システム手数料 レセプトオンライン請求システム手数料	4,591 4,591 4,434 74 83

18負担金補助 及び交付金	300,000	1	高額療養費給付事業 医療費の自己負担額が高額となったとき、自己負担限度 額を超えた額を支給するものである。 18 負担金補助及び交付金 高額療養費	300,000 300,000 300,000
18負担金補助 及び交付金	400	1	高額介護合算療養費給付事業 国保世帯に介護保険受給者が存在する場合に、一般医療 と介護の自己負担額を合算し、限度額を超える額を申請に より支給するものである。 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費	400 400 400

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 移送費	50	50	0	50			
△退職被保険者等移送費	0	1	△1				
計	50	51	△1	50			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	10,000	10,000	0			6,667	3,333
2 支払手数料	5	5	0				5
計	10,005	10,005	0			6,667	3,338

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

1 傷病手当金	29	150	△121				29
計	29	150	△121				29

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 医療給付費分	530,448	534,850	△4,402	12,861		92,389	425,198
△退職被保険者等医療給付費分	0	1	△1				
計	530,448	534,851	△4,403	12,861		92,389	425,198

(歳出) 保険給付費, 国民健康保険事業費納付金
国民健康保険特別会計

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
18負担金補助 及び交付金	50	1 移送費給付事業 移送に要する費用を支給するものである。	50
		18 負担金補助及び交付金	50
		移送費	50

18負担金補助 及び交付金	10,000	1 出産育児一時金給付事業 被保険者が出産したとき、出産育児一時金を支給するものである。	10,000
		18 負担金補助及び交付金	10,000
		出産育児一時金	10,000
12委託料	5	1 出産育児一時金給付事業 出産育児一時金を分娩機関へ直接支払うため、埼玉県国保連合会に支払業務を委託するものである。	5
		12 委託料	5
		出産育児一時金支払手数料	5

18負担金補助 及び交付金	3,000	1 葬祭費給付事業 被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に葬祭費を支給するものである。	3,000
		18 負担金補助及び交付金	3,000
		葬祭費	3,000

18負担金補助 及び交付金	29	1 傷病手当金給付事業 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して傷病手当金を支給するものである。	29
		18 負担金補助及び交付金	29
		傷病手当金	29

18負担金補助 及び交付金	530,448	1 医療給付費分納付事業 医療給付費分の納付金として、国民健康保険制度の財政運営主体である埼玉県に支払うものである。	530,448
		18 負担金補助及び交付金	530,448
		医療給付費分	530,448

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者支援金等	191,059	203,960	△12,901			25,450	165,609
△退職被保険者等後期支援金等	0	1	△1				
計	191,059	203,961	△12,902			25,450	165,609

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金	68,186	72,377	△4,191			9,402	58,784
計	68,186	72,377	△4,191			9,402	58,784

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 疾病予防費	5,253	4,975	278				5,253
2 保養所費	416	414	2				416
3 医療費適正化事業費	4,144	3,738	406	2,700			1,444

(歳出) 国民健康保険事業費納付金, 保健事業費
国民健康保険特別会計

(単位 千円)

節		事 業 概 要
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	191,059	1 後期高齢者支援金等分納付事業 後期高齢者支援金等分の納付金として、国民健康保険制度の財政運営主体である埼玉県に支払うものである。 191,059
		18 負担金補助及び交付金 191,059
		後期高齢者支援金等分 191,059

18 負担金補助 及び交付金	68,186	1 介護納付金分納付事業 介護納付金分の納付金として、国民健康保険制度の財政運営主体である埼玉県に支払うものである。 68,186
		18 負担金補助及び交付金 68,186
		介護納付金分 68,186

10 需用費	83	1 人間ドック補助金交付事業 被保険者の疾病の早期発見と重症化を防止するため、人間ドックを受診した被保険者に対し補助するものである。 3,355	
11 役務費	22		
13 使用料及び賃借料	124		
18 負担金補助 及び交付金	5,024	10 需用費 83	
		印刷製本費 83	
		11 役務費 17	
		通信運搬費 17	
		18 負担金補助及び交付金 3,255	
		人間ドック補助金 3,255	
		2 生活習慣病重症化予防対策事業 糖尿病性腎症の重症化予防等の生活習慣病予防対策事業を実施するために係る経費である。 1,898	
		11 役務費 5	
		通信運搬費 5	
		13 使用料及び賃借料 124	
		健康マイレージアプリ使用料 124	
		18 負担金補助及び交付金 1,769	
		生活習慣病重症化予防対策事業分担金 1,769	
11 役務費	11	1 保養所利用推進事業 被保険者の健康保持増進のため、契約した保養所を利用した被保険者に対し助成するものである。 416	
18 負担金補助 及び交付金	405		11 役務費 11
			通信運搬費 11
		18 負担金補助及び交付金 405	
		保養所利用者補助金 405	
8 旅費	3	1 医療費適正化事業 被保険者の医療費適正化のため、診療報酬明細書点検の充実、医療費分析、調査等をするものである。 4,144	
10 需用費	427		
11 役務費	1,920		
12 委託料	1,794		
		8 旅費 3	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	9,813	9,127	686	2,700			7,113

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	27,564	24,192	3,372	22,974			4,590
計	27,564	24,192	3,372	22,974			4,590

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 国民健康保険財政調整基金積立金	51	51	0			1	50
計	51	51	0			1	50

(歳出) 保健事業費, 基金積立金
国民健康保険特別会計

(単位 千円)

節		事 業 概 要	
区 分	金 額		
		費用弁償	3
		10 需用費	427
		消耗品費	389
		印刷製本費	17
		図書代	21
		11 役務費	1,920
		通信運搬費	1,920
		12 委託料	1,794
		診療報酬明細書等点検調査業務委託料	1,794

1 報 酬	388	1 特定健康診査事業	
4 共 済 費	2	糖尿病等の生活習慣病の予防を目的として、40歳から	
8 旅 費	14	75歳未満の被保険者を対象に健診・保健指導を行うもの	
10 需 用 費	1,298	である。	27,564
11 役 務 費	2,351	1 報酬	388
12 委 託 料	23,116	一般事務員報酬(会)	388
17 備 品 購 入 費	304	4 共済費	2
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	91	労働・社会保険料	2
		8 旅費	14
		費用弁償	12
		普通旅費	2
		10 需用費	1,298
		消耗品費	429
		印刷製本費	869
		11 役務費	2,351
		通信運搬費	1,985
		診療情報提供書作成手数料	280
		特定健診等データ管理システム端末廃棄手数料	86
		12 委託料	23,116
		特定健診委託料	15,989
		保健指導委託料	935
		特定健診データ管理システム運用手数料	346
		特定健診等予約受付業務委託料	649
		特定健診受診勧奨業務委託料	5,197
		17 備品購入費	304
		備品購入費	304
		18 負担金補助及び交付金	91
		特定健診等共同広報事業負担金	30
		特定健診等データ管理システム負担金	61

24 積 立 金	51	1 国民健康保険財政調整基金積立金	
		国民健康保険の安定した財政運営を図るため、国民健康	
		保険財政調整基金に積み立てるものである。	51
		24 積立金	51
		国民健康保険財政調整基金積立金	51

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	2,004	1,819	185				2,004
計	2,004	1,819	185				2,004

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	3,500	3,500	0				3,500
2 保険税還付加算金	150	250	△100				150
3 保険給付金償還	1	1	0				1
4 その他償還金	1	1	0				1
△退職被保険者等保険税還付金	0	1	△1				
△退職被保険者等保険税還付加算金	0	1	△1				
計	3,652	3,754	△102				3,652

(款) 7 諸支出金

(項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7 諸支出金

(項) 3 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
-----------	---	---	---	--	--	--	---

(歳出) 公債費、諸支出金
国民健康保険特別会計

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
22 償還金 利子及び 割引料	2,004	1	一時借入金 利子 一時借入金に係る利子である。 2,004
			22 償還金 利子及び 割引料 2,004
			一時借入金 利子 2,004

22 償還金 利子及び 割引料	3,500	1	償還事務費 社会保険加入等による資格喪失届出遅延のため生じた国 民健康保険税過年度の還付金である。 3,500
			22 償還金 利子及び 割引料 3,500
			過年度還付金 3,500
22 償還金 利子及び 割引料	150	1	償還事務費 国民健康保険税の還付に伴う還付加算金である。 150
			22 償還金 利子及び 割引料 150
			還付加算金 150
22 償還金 利子及び 割引料	1	1	償還事務費 保険給付費等交付金に係る償還金である。 1
			22 償還金 利子及び 割引料 1
			保険給付費等交付金償還金 1
22 償還金 利子及び 割引料	1	1	償還事務費 その他の要因により発生した償還金である。 1
			22 償還金 利子及び 割引料 1
			その他償還金 1

21 補償補填及 び賠償金	1	1	償還事務費 負担金補助及び交付金等の事業実績に伴う補償金である 1
			21 補償補填及び賠償金 補償金 1
			1

27 繰出金	1	1	繰出金 保険給付費の実績等に伴う一般会計への繰出金である。 1
			27 繰出金 1
			一般会計繰出金 1

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1	1	0				1

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(款) △ 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金	0	1	△1				
計	0	1	△1				

(歳出) 諸支出金, 予備費, 共同事業拠出金
国民健康保険特別会計

(単位 千円)

節		事業概要
区分	金額	

--	--	--

--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率	その他 の手当	計				
本 年 度	その他	15	611	—	—	—	611	—	611	
	計	15	611	—	—	—	611	—	611	
前 年 度	その他	15	611	—	—	—	611	—	611	
	計	15	611	—	—	—	611	—	611	
比 較	その他	0	0	—	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	—	0	—	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 (1)	388	13,960	11,490	25,838	4,752	30,590	
前年度	4 (1)	338	13,480	10,900	24,718	4,742	29,460	
比 較	0 (0)	50	480	590	1,120	10	1,130	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
管 理 職 手 当	0	0	0
扶 養 手 当	690	540	150
地 域 手 当	880	850	30
通 勤 手 当	570	490	80
住 居 手 当	0	330	△ 330
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
時 間 外 勤 務 手 当	2,900	2,900	0
期 末 手 当	3,310	3,140	170
勤 勉 手 当	2,660	2,530	130
児 童 手 当	480	120	360
合 計	11,490	10,900	590

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 (0)	—	13,960	11,490	25,450	4,750	30,200	
前年度	4 (0)	—	13,480	10,900	24,380	4,740	29,120	
比 較	0 (0)	—	480	590	1,070	10	1,080	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
管 理 職 手 当	0	0	0
扶 養 手 当	690	540	150
地 域 手 当	880	850	30
通 勤 手 当	570	490	80
住 居 手 当	0	330	△ 330
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
時 間 外 勤 務 手 当	2,900	2,900	0
期 末 手 当	3,310	3,140	170
勤 勉 手 当	2,660	2,530	130
児 童 手 当	480	120	360
合 計	11,490	10,900	590

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (1)	388	0	0	388	2	390	
前年度	0 (1)	338	0	0	338	2	340	
比 較	0 (0)	50	0	0	50	0	50	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
管 理 職 手 当	0	0	0
扶 養 手 当	0	0	0
地 域 手 当	0	0	0
通 勤 手 当	0	0	0
住 居 手 当	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
時 間 外 勤 務 手 当	0	0	0
期 末 手 当	0	0	0
勤 勉 手 当	0	0	0
児 童 手 当	0	0	0
合 計	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	480	給与改定に伴う増減分	給料表の改定による増分		
		195			
		昇給に伴う増分		昇給日 1月1日	
		72			
	213	その他の増減分	採用・退職による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕(その他)(計)	
			234		
		会計間の異動等に 係る増減分	△ 21	本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 増 減 0人 0人 0人	
職員手当	590	制度改正に伴う増減分	扶養手当	8	
			143	期末手当	69
				勤勉手当	66
		その他の増減分	447	扶養手当	142
				地域手当	30
				通勤手当	80
				住居手当	△ 330
				期末手当	101
				勤勉手当	64
				児童手当	360

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(円)

区 分	令和7年1月1日現在	令和6年1月1日現在
	一般行政職	一般行政職
平均給料月額	275,160	268,775
平均給与月額	314,400	330,065
平均年齢	37歳4か月	39歳2か月

イ 初任給

(円)

区 分		一般行政職	国(一般行政職)
		本年度	
本年度	高校卒	194,500	188,000
	大学卒	225,600	220,000
前年度	高校卒	170,900	166,600
	大学卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区分	令和7年1月1日現在		令和6年1月1日現在	
	一般行政職		一般行政職	
級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7	0	0	0	0
6	0	0	0	0
5	1	20	0	0
4	0	0.0	1	25.0
3	1	40.0	2	50.0
2	1	20	0	0
1	1	20.0	1	25.0
計	4	100.0	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事の職務	主任主事の職務	主任の職務	主査の職務	副主幹の職務	主幹の職務	課長の職務

エ 昇給

区分	本年度			前年度			
	一般行政職	職員数(A) (人)	5		職員数(A) (人)	4	
昇給に係る職員数(B) (人)		5		昇給に係る職員数(B) (人)	4		
号給数別内訳(人)		1号給	0		号給数別内訳(人)	1号給	0
		2号給	0			2号給	0
		3号給	0			3号給	0
		4号給	5			4号給	4
比率(B)/(A) (%)	100.0		比率(B)/(A) (%)	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
前年度	2.25	2.25	4.50	有	
国の制度	2.30	2.30	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額(在職期間中の職務の級に応じ加算)	埼玉縣市町村総合事務組合加入
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額(在職期間中の職務の級に応じ加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
全 地 域	6	4	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との同異	差異の内容
扶養手当	同	_____
住居手当	同	_____
通勤手当	異	自動車等の交通用具利用者について距離別の支給額区分を国より細分化